



内田えつし県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

成人難病の医療費

県は独自の助成制度を

東日本大震災で大きな被害を被った浦安市の復旧に力を注いできた内田悦嗣県議(2期)は、推されて商工労働企業常任委員会の委員長に就任、千葉県経済の振興へ決意を新たにしています。6月県議会では一般質問に登壇し、震災対策や放射能対策について県の施策を質したほか、難病対策や企業庁問題などについて質問しました。質疑と県の答弁を特集します。

6月県議会一般質問 浦安市特集



地元浦安市の震災復旧対策を質問する内田悦嗣県議

内田議員 全国どこに住んでも同じサービスを受けられるようにならないければならない行政サービスのうち、特に福祉と医療、教育の行政サービスは格差があつてはならない。

難病対策だが、成人前を対象にした小児慢性特定疾患研究事業で指定され、治療費の助成がある病気が、成人後の難治性疾患克服研究事業では助成がないものが多い。隣の東京都では、成人後の助成について独自の制度を設けている。そこで尋ねるが、難治性

商工労働企業常任委員会委員長に就任

保健医療担当部長 難治性疾患克服研究事業の130疾患のうち、小児慢性特定疾患治療研究事業の514疾患と共通する疾患は、分類方法に違いがあります。29疾患と認識しております。

この共通する29疾患のうち、難治性ネフローゼ症候群など18疾患については、成人後は治療方法の研究対象となっているものの、医療費の助成対象にはなっていません。

内田議員 千葉県独自の助成制度を構築すべきと考

えるかどうか。

保健医療担当部長 難病患者への医療費助成については、現在、国の難病対策委員会において、小児慢性特定疾患治療研究事業からの継続の問題も含めて、幅広く公平に助成対象とすることを検討しています。

県としても、生活面で長期にわたり支障がある重篤な難治性疾患については、国の判断により対象疾患が拡大され、事業が全国統一に実施されることが望ましいと考えております。

震災被害 企業庁管理施設 復旧遅れ目立つ

内田議員 東日本大震災から1年3カ月が経過した。県や市町村による復旧への取り組みに対して深甚なる敬意を表するが、その一方で、復旧の遅れが出てくる個所もあるようだ。

そこだろうか、公共施設の震災からの復旧状況はどれくらいになっているのか。また、水道局、企業庁などの公営企業についても

内田議員 見舞金制度を設けることはできないか。

保健医療担当部長 難治性疾患については、国の研究班が調査研究を進め、診断基準を確立した上で、医療費助成対象の範囲を決定しているところであり、見舞金を含め、公的助成の範囲を県独自に定めることは

内田えつし県議プロフィール

経歴

- 昭和40年 浦安市(当時町)堀江生まれ
- 昭和63年 浦安市役所入庁
- 平成15年 浦安市議会議員当選
- 平成19年 千葉県議会議員当選
- 平成23年 千葉県議会議員再選

現職

- 県議会 商工労働企業常任委員会委員長
東日本大震災復旧・復興対策特別委員会委員

要望 国に対して強く要望してまいります。

また、企業庁管理の施設については、50箇所まで約34億円相当の被害を受けましたが、地元市などの復旧方法の協議の関係から、本年度に本格的な復旧工事を実施することとしており、発注済額は全体の9%に留まっているところです。なお、このうち約2億円分の事業が完了しています。

要望 震災対策について、復旧状況を答弁していただいたが、やはり企業庁管理の施設の遅れが目立っているように感じる。

当然、関係市町村との調整もあるのでやむを得ないことと思うが、やはりインフラの復旧なくしては、その後の次のステップ、復興へはなかなか進めないものでありますので、県施設の早期完全復旧を強く要望します。

